

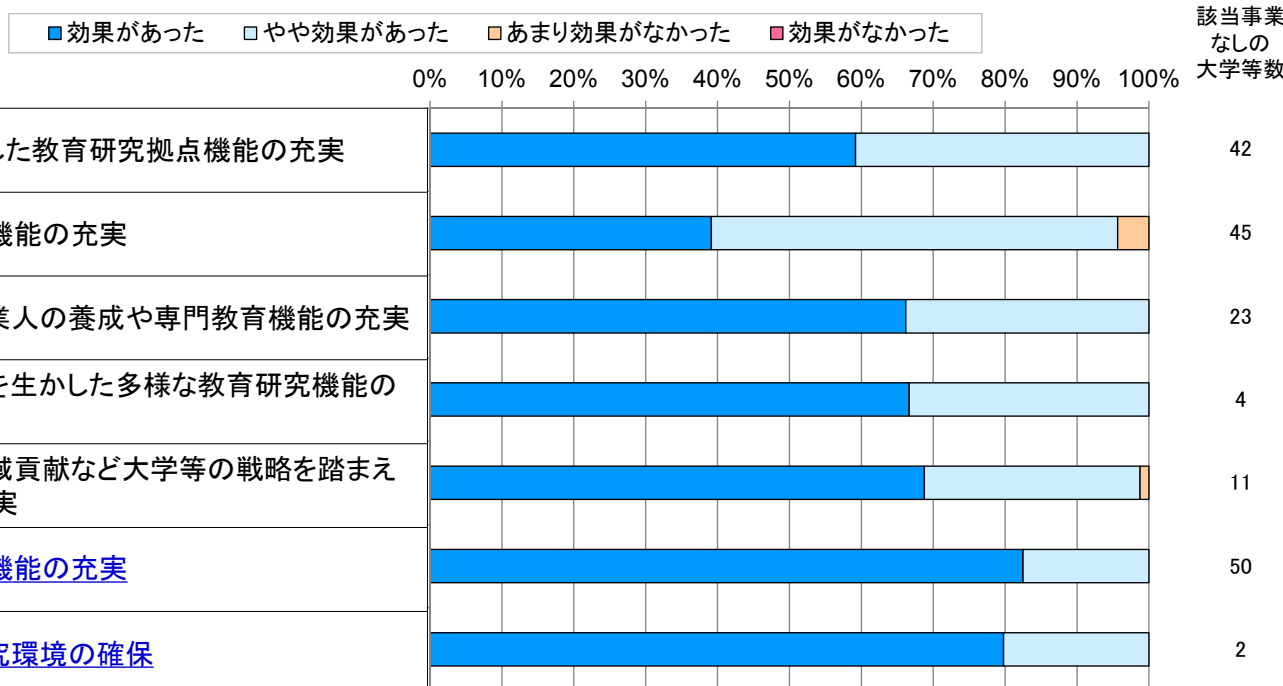
調査の概要

- (1) 調査名称: 国立大学法人等の施設整備に関する意識調査
- (2) 実施主体: 文部科学省
- (3) 調査対象: 国立大学法人の長(86)、大学共同利用機関法人の長(4)、国立高等専門学校機構長(1)
- (4) 調査趣旨・内容:
国立大学法人等の長としての立場から、これまでの施設整備の評価や今後重点を置きたい施設整備などについて調査した。
- (5) 実施期間: 平成26年3月24日から平成26年4月21日まで
- (6) 回収率: 100%(全91国立大学法人等から回答)

1. 第1次から第3次までの施設整備5か年計画期間中(平成13年度から現在まで)の施設整備による教育研究等への効果について(選択式)

ほとんどのカテゴリーにおいて、「効果があった」又は「やや効果があった」との回答であり、これまでの5か年計画期間中の施設整備が教育研究等に一定の効果があったと考えられる。

特に、「大学附属病院機能の充実」や「安全な教育研究環境の確保」については、「効果があった」との回答が8割を超えている。



2. 現状の保有施設の評価(質及び量)(選択式)

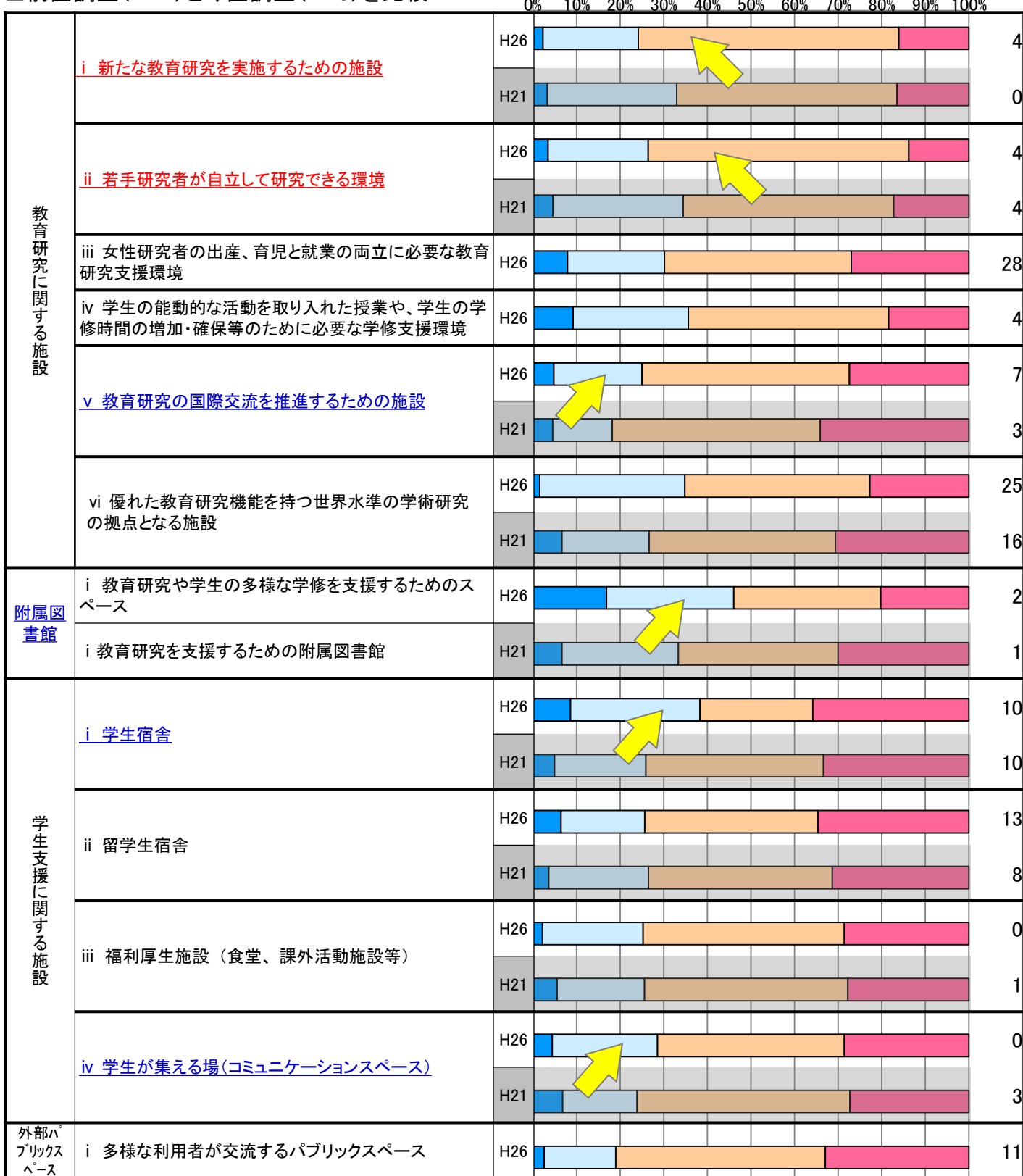
①保有施設の機能(質)の満足度

- ほぼ全てのカテゴリーにおいて、「不満」又は「やや不満」との回答が約6~8割である。
- 前回(平成21年度)の調査と比較すると、「満足」又は「やや満足」との回答が5大学等以上 **多くなっているのは(青字のカテゴリー)**、「教育研究の国際交流を推進するための施設(+5大学等)」、「附属図書館(+11大学等)」、「学生宿舎(+10大学等)」、「学生が集える場(+5大学等)」である。
- また、「不満」又は「やや不満」との回答が5大学等以上 **多くなっているのは(赤字のカテゴリー)**、「新たな教育研究を実施するための施設(+5大学等)」、「若手研究者が自立して研究できる環境(+7大学等)」である。
- 「女性研究者の出産、育児と就業の両立に必要な教育研究支援環境」は、保有なしの大学も多く見られた。

■満足 □やや満足 □やや不満 ■不満

保有なしの
大学等数

■前回調査(H21)と今回調査(H26)を比較



②保有面積(量)の満足度

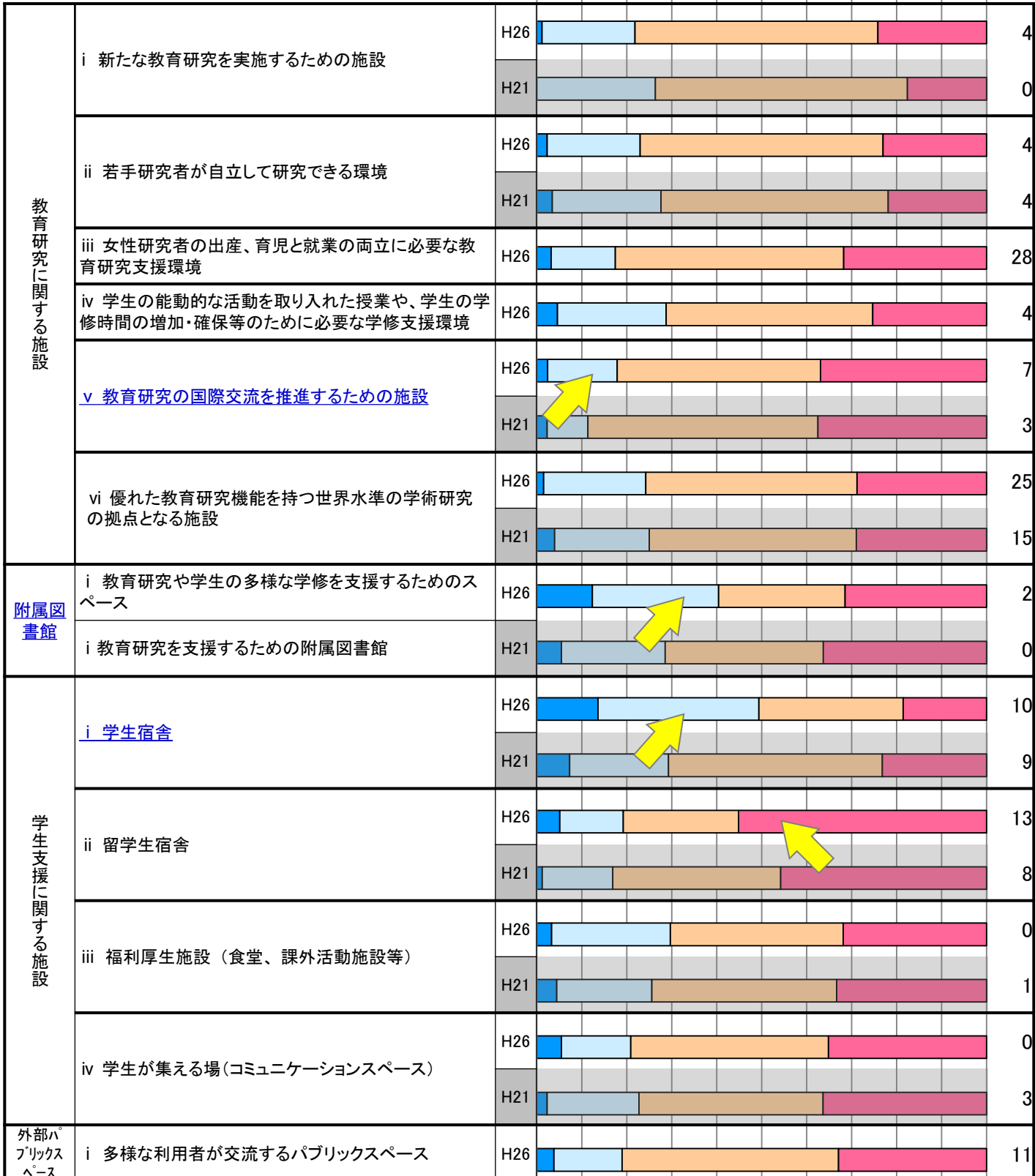
- 全てのカテゴリーにおいて、「不満」又は「やや不満」との回答が約5～8割である。
- 前回(平成21年度)の調査と比較すると、「満足」又は「やや満足」との回答が5大学等以上多くなっているのは(青字のカテゴリー)、「**教育研究の国際交流を推進するための施設(+5大学等)**」、「**附属図書館(+10大学等)**」、「**学生宿舎(+16大学等)**」である。
- 「女性研究者の出産、育児と就業の両立に必要な教育研究支援環境」は、保有なしの大学も多く見られた。

■満足 □やや満足 ■やや不満 ■不満

保有なしの
大学等数

■前回調査(H21)と今回調査(H26)を比較

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

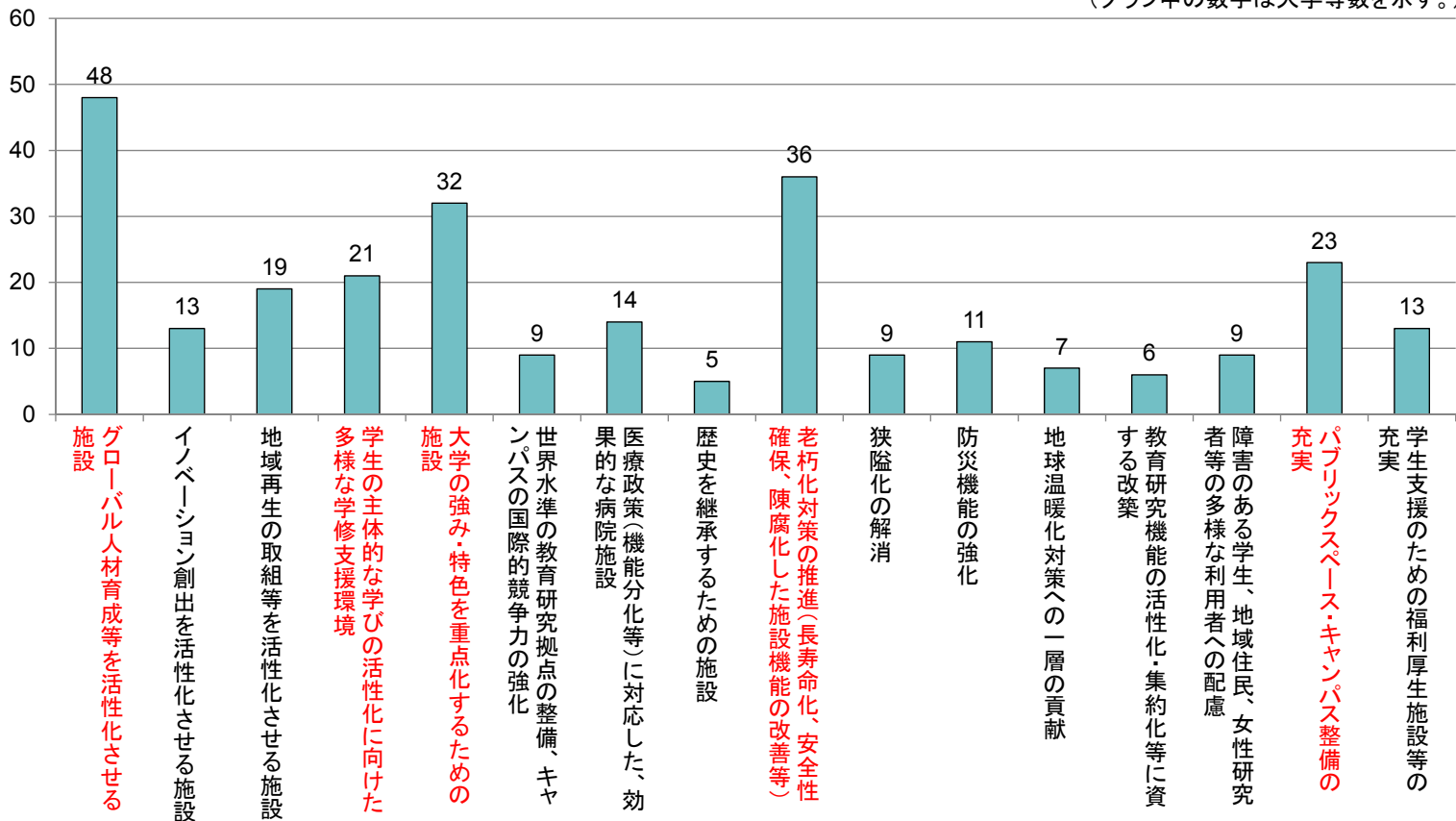


3. (1)①今後、中長期的※に重点を置きたい施設整備等について(自由記述)

※ 次期施設整備5か年計画期間以降(平成28年度以降)

グローバル化に対応するための施設に重点を置きたいという回答が最も多くあった。老朽化対策や学修支援環境、大学の強み・特色を重点化するための施設、パブリックスペース・キャンパス整備に重点を置きたいという回答も多く見られた。

(グラフ中の数字は大学等数を示す。)



【回答の例】

- ・日本人と外国人留学生・研究者等を結びつける共修環境の提供を可能とする整備が必要。
- ・海外研究ユニット誘致のための研究拠点整備。
- ・地域連携・地域貢献の推進及び産学官・社会連携を目的とした地域連携教育研究拠点施設の整備。
- ・本学では、実学を活用した教育方法の改善としてアクティブラーニング設備の導入を進めているので、既存の講義室の改修を行い、学生の主体的学びの拠点施設である図書館との一体的利用を進めたい。
- ・本学の重点的な分野では、研究開発や治療の高度化や海外研究室の招聘などにより大幅な人員増が見込まれている。このような大学の突出したものをさらに伸ばすための教育研究スペースが不足している。
- ・世界トップレベルの研究推進を目的とした国際的に卓越した教育研究拠点施設の整備。
- ・高度で質の高い先進医療の実践に対応できる大学附属病院整備。
- ・本学が保有する、地域社会の活性化や、文化・芸術等の中核拠点となる国指定重要文化財等の利活用を推進・強化するため、耐震補強を含めた修繕計画を進めていく。
- ・老朽化対策やライフラインの改善の他、省エネや温室効果ガスの削減対策への対応が不十分。
- ・陳腐化・硬直化した施設機能の質的改善。
- ・災害時に防災拠点として活用したり、学生や職員が交流できる広場やカフェなどのパブリックスペースの充実。
- ・多種多様な人間が大学施設を利用することから、エレベーターや多目的トイレ等のバリアフリー対策を充実し、安全安心な施設造りを目指す。
- ・学生が集える場(コミュニケーションスペース)が、きわめて不十分であるので、その施設の充実を図りたい。
- ・福利厚生・課外活動施設の整備を実施し、学生の体育・文化活動環境の向上を推進したい。

<国立高等専門学校機構の回答の例>

- ・老朽化・狭隘化が著しく、教育研究活動に機能面で問題のある施設の改善整備を推進。
- ・学生寄宿舎の整備充実:施設の著しい老朽化・狭隘化により安全面や機能面において支障が生じているため、学生寄宿舎での生活、学習を通じた教育寮としての居住環境の改善のための整備を推進する。また、女子学生の受入拡大や広域からの入学者の増加、並びに留学生の受入や国際交流施設として活用するために必要な施設の整備を推進。

3. (1)② 効果的、効率的に教育研究の場を確保する観点から、今後、他大学や地方公共団体などと連携して行いたい施設の共同利用、借用の取組について。(自由記述)

【回答の例】

【他大学との共同大学院の設置等に伴う施設の共同利用等】14大学等

- 共同大学院設置構想の大学間連携により、生活工学系の建物を共同で利用する検討を行っている。
- 東海北陸地区国公立大学連携による共同図書館の構築。

【サテライトキャンパスの設置】9大学等

- 栃木県と県内8大学で進めている「とちぎグローバル人材育成プログラム」に参加し、それぞれの大学で講義している。これを駅近くの民間施設等を使い共同のサテライトキャンパスで行い受講者の利便性を図ることを計画中。
- まなび直しの場の強化(大学の機能強化に向けた取組)への対応として、利便性の良い場所にサテライトの講義室、図書館、研究室などを確保したい。

【地域や民間企業との施設の共同利用、借用】25大学等

- 地方自治体等の保有する公共施設のうち、本学と目的を同じくするもの等については、共同で利用・活用し、施設の効率利用を図ることで、スペースの有効活用や維持費の軽減、省エネルギーに繋がる。
- 学内外の研究者との共同研究を通じて、世界水準の研究を推進する施設を共同で確保する。
- 留学生増加等のための居住にかかる官民施設の連携推進(民間企業や地方公共団体から寮を借用)。

3. (2) 多くの施設を長期にわたり維持するためには、多額の維持管理費や光熱費が必要となることについて、どのように考えているか。(自由記述)

【回答の例】

【スペースチャージによる維持管理費の確保】13大学等

- 平成25年度から施設の維持管理を将来にわたって計画的かつ持続的に大学の責任で実行するため 各部局が保有面積1㎡あたり年間500円を拠出し、全体で約5億円の予算を大学本部が確保している。

【改修時に省エネに配慮、機器を省エネ機器に更新】33大学等

- 空調負荷軽減の方策、高効率照明器具への更新、自然エネルギーの利用などを計画的に実行するとともに、新築や改修の際に省エネルギーに配慮した設計とすることが重要である。

【建物の集約化、減築】10大学等

- 既存施設の省エネ、省スペース化を図るとともに、機能改善が望めない施設については、減築又は取り壊し計画を策定することで、維持管理費を抑制する。

【維持管理役務の契約一元化、複数年契約】6機関

- 清掃業務・警備業務はこれまで団地毎で契約していたものを、今年度から大学全体で一括契約し、維持管理費の縮減を図っている。
- 維持管理費や光熱費については、関西3教育大学による一元化(スケールメリット、複数年契約)など、更なる効率化を図る。

【予防保全】19大学等

- 施設を長期にわたり維持するため、本学ではアクションプラン2014に基づき、計画的な予防保全に取り組んでいる。

【維持管理費等の国費の増額】17大学等

- 故障・事故等による大学運営に支障を来しかねない状況から脱却するためにも運営費交付金等の予算の増額を望む。
- 電力料金の値上げが教育研究を圧迫している。節電の取組みも限界になりつつあるため、節電対策の施設整備予算を検討して頂きたい。

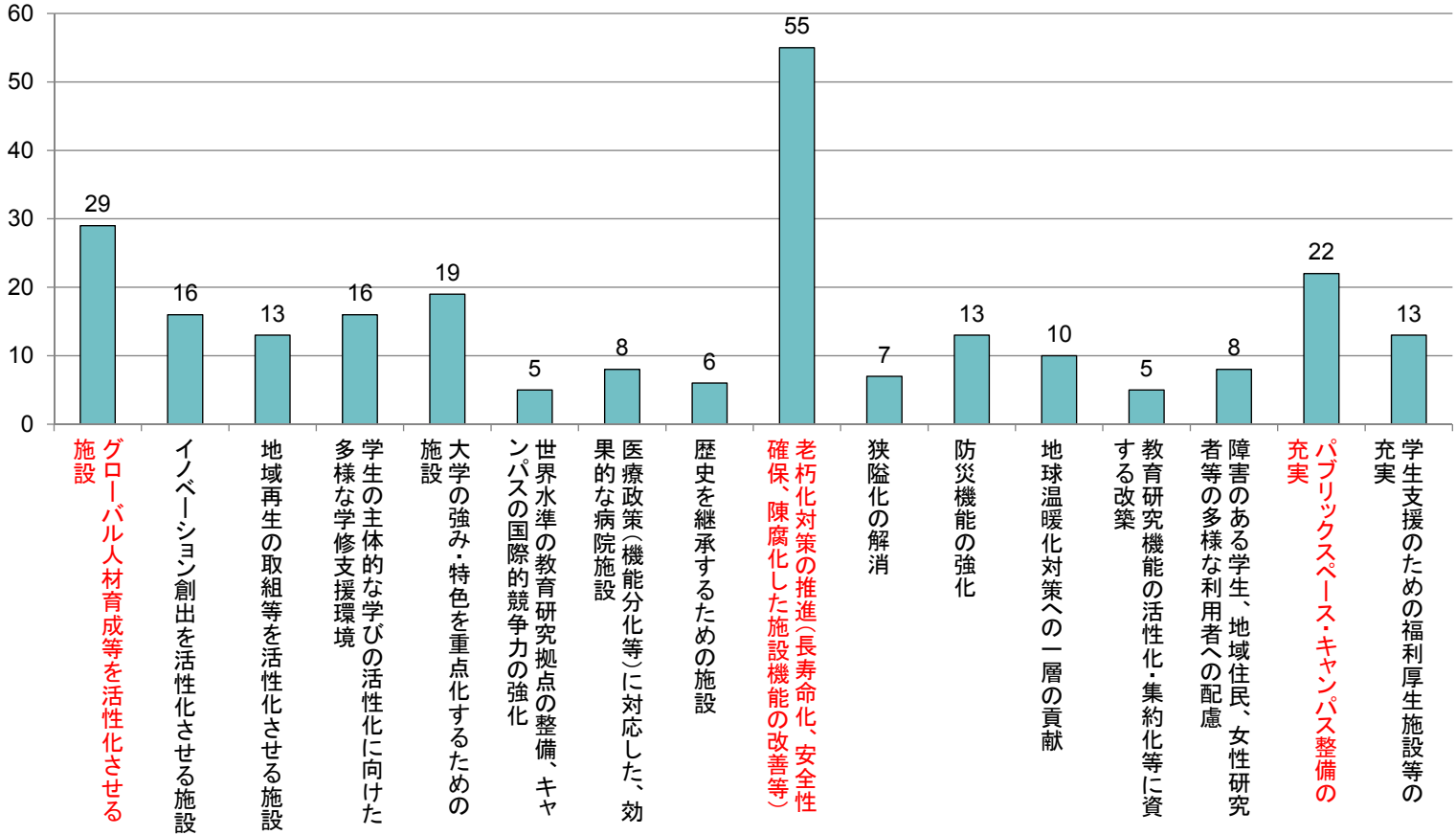
3. (3) 施設マネジメントの取組と内容について(自由記述)

今後、中長期的に強化していきたい施設マネジメントの取組について、「スペースマネジメント(共有スペース関係)」という回答が約8割(74/91大学等)あった。内容については、大学改革や組織再編等により、スペースの再配分や全学共用的なスペースの戦略的確保、配分についての回答が多かった。

4. 次期施設整備5か年計画に盛り込むべき観点について(自由記述)

老朽化対策について、最も多く回答があった。グローバル化への対応やパブリックスペース・キャンパス整備についての回答も多く見られた。

(グラフ中の数字は大学等数を示す。)



【回答の例】

- 国際的な発展のために、外国人研究者の受入れに必要となる世界水準の教育研究活動拠点の整備。
- 留学生宿舎の絶対量が少なく、また、昨今のアジア諸国大学と比べても質的量的にも十分とはいえないため、留学生宿舎を含めた交流施設整備の推進が必要。
- 多種多様な大型プロジェクトや若手研究者の自由闊達な研究を推進している研究推進大学を更に飛躍させるためには、レンタルプロジェクト研究棟(仮称)等が必要である。
- 学生宿舎をコミュニケーション能力の開発やグローバル人材育成に活用するなど、学生宿舎の教育的活用の視点を盛り込み、一定条件を満たす事業には、国の支援をいただきたい。
- イノベーション創出のためには、単なる研究・実験スペースだけではなく、異分野交流の出来る交流スペースを整備することが必要であり、併せて女性研究者の支援のための場を充実させる事も必要。
- 地域産業の育成と活性化や地域企業との共同研究を行うため、既存の研究棟の改修及び不足スペースの整備。
- 国の施策に合った施設整備計画をお願いすると共に、学生の目線に立った施設整備を行ってほしい。
- タフな学生を育て輩出していくため、学生の教育の場、学修の場、コミュニティーの場等、総合的に学生を鍛えていくための場所を大学に整備する必要がある。
- 多くの大学で学生の自主的な学修の場や居場所がないことや学生の勉強時間の減少が課題となっており、図書館を中心としたキャンパス環境全体が自主的な学修を促す場として機能するような整備を推進するという観点が必要である。
- 大学の有する強みや特色、社会的役割を踏まえた大学の機能の強化に向けたための役割を期待する。
- 美しく豊かなキャンパス環境を整備していくことは、大学が競争力を維持するための不可欠な条件である。
- 大学は世界的な競争環境に置かれている。海外の大学に比べて遜色ない施設整備計画を考慮していただきたい。
- 医療政策(機能分化等)に対応した、高度先進医療を推進できる病院施設の整備。
- 外部資金を活用した歴史的建造物の継承、キャンパス内の景観・調和を配慮した施設整備

- 積載荷重や天井高の制限等、建物形状による制約を受け、本来行いたい教育研究活動に対応できない建物について、改築等の整備を推進していただきたい。
- キャンパスの有効活用や機能の集約といった観点から、建物の集約や高層化を図り、改築整備を積極的に取り入れた方がよい。
- 耐震性の低い建物については耐震改修に併せ機能改修を実施することができたが、耐震性がある老朽建物については未改修のままである。今後は老朽化対策に力を入れていただきたい。
- 維持管理費を軽減するため、大規模改修による老朽改善を推進して頂きたい。
- 建築物の法定耐用年数に比べ、建築設備の法定耐用年数は短く老朽化も早い。建築設備のトラブルは研究教育活動に支障を来すことから、耐用年数に沿った計画的な整備を要望する。
- 機器単体の老朽化対応で維持管理費が膨大となり予算措置をお願いしたい。
- 避難所として災害対策機能強化に伴う予算措置。
- これまでの省エネ技術の費用対効果を検証し、最大効果を発揮する省エネ対策を講じる必要がある。
- 多様な利用者に向けたユニバーサルデザインを考慮した施設整備。
- 国際交流と知的交流を促すキャンパス環境の整備の他、歴史と緑を活かした思索の場としての景観の創出や環境共生を先導するキャンパスづくり。
- 社会的問題となっているメンタルヘルスについて、教員・学生の健康的な施設である福利厚生施設、学生支援施設やパブリックスペースに特化した整備計画を盛り込んでいただきたい。
- 国立大学改革が加速化する中、国立大学施設全体を空間的、時間的に俯瞰しながら施設整備を含めた施設マネジメントを行うことが一層重要となる。そのためには50年後の国立大学のあるべき姿を見越した上での次期5カ年計画となるよう検討をお願いしたい。

<国立高等専門学校機構の回答の例>

- 施設のほとんどが経年40～50年経過しており、改築時期が集中しないように計画的な改築等の対応。
- 高専は国際交流会館の要整備面積がなく、留学生の受入等は寄宿舍を活用しているため、寄宿舍の改善整備については、予算措置や基準面積等を配慮して欲しい。(グローバル化と学生支援の充実)

既存施設の大規模改修・修繕の中長期的な計画の策定状況等

文部科学省では、平成26年4月に国立大学法人等の施設担当部課長等と次期5か年計画の策定に向けた意見交換を実施。本意見交換では、既存老朽施設を改善、維持していくための中長期計画の策定状況等について、意見交換を行った（対象：全86国立大学法人＋4大学共同利用機関法人）。その概要を以下に示す。

1. 大規模改修の中長期計画について

○大規模改修の中長期計画の有無

有・・・・・・・・45（50.0%）※うち、全学として決定21

検討中・・・・・・・・35

無・・・・・・・・10

※中長期計画は各大学等により様々であるが、概ね、中長期的な施設整備方針・年次計画で構成されている（キャンパスマスタープランに位置付けているものもある）。

※中長期計画が「有」と回答した大学等の中にも、その充実が必要な大学が見られた。

○大規模改修の中長期計画の考え方（「有」の場合）

- ・単に経年に基づく計画としている大学や、経年に加え施設の老朽度を考慮した計画を策定している大学がある。
- ・大学における教育研究上の優先度を考慮して計画を策定している大学も見られる。
- ・経年60年以降の取り扱いを考慮して計画を策定している大学は見られない。等

2. 修繕の中長期計画について

○修繕の中長期計画の有無

有・・・・・・・・63（70.0%）

検討中・・・・・・・・26

無・・・・・・・・1

※中長期計画が「有」と回答した機関の中でも、全建物を対象とした計画ではなく、特定の建物部位のみの計画を策定している機関が見られた。

○修繕の中長期計画に係る機関内予算の確保状況

（修繕の中長期計画を策定している63機関の機関内予算の確保状況）

確保している・・・・・・・・7

ある程度確保している・・・・27

あまり確保できていない・・・・17

確保できていない・・・・・・・・3

その他（「検討中」、「有」、具体的金額を記載 等）・・・・9

- ・修繕の中長期計画を策定し、予算をある程度確保していると回答した機関は、全体（90機関）の37.8%（予算を確保していると回答した機関は7.8%）。